

□阪神・淡路大震災からの教訓—ボランティアはアマチュアという言い訳は許されない—

日本災害救援 ボランティアネットワーク 代表 伊 永 勉

兵庫県南部沖地震は未曾有と言われる大災害をもたらしたが、歴史的に振りかえると、過去400年の間に6回の地震が関西地区を襲っていた。被災者の方々には申し訳ないが今回の地震も昭和55年に警告が出されていた事実があった。阪神間には大地震が来ないという、何となく安心した風潮があることは否めないが、日本は例外なく、地震に注意を払わなければならないことが明確になったと言えるだろう。

都市を襲った大災害には、ボランティアが集まるということも、今後の安心材料の一つになり得るようだが、全国如何なる所でも、そうとは言い切れない。更にボランティアが駆けつけるということは、被災地にとって救いではあっても、安心の全てを代表すると理解するには、無理があることを知るべきである。今回の阪神・淡路大震災で、全国から130万人ものボランティアが駆けつけたと公表されたが、その人数の多さに驚いてはいけけない。本当は延べ2,400万人以上のボランティアが活動した。

被災者の家族・隣のおじさん・近所のお姉さん・通り掛かったお兄さん、即ち市民の殆どの方が救助・救急・救援活動にかかわった。

マスコミの多くがボランティアの活動を評価して様々な事例を報道したが、地元市民の助け合いの例は、それが当然のごとくニュースにならなかった。最も残念なことは、地元市職員の自己を犠牲にした行動、倒壊した自宅を放置して救援活動に駆けつけた消防署員、3週間も家に帰れなかった社会福祉協議会の職員等、献身的な救援活動を「公務員だから当然」と言って、手を休めることの出来なかった方々は枚挙に暇がない。

『行政を支援するボランティア活動』はNVNの基本的活動だったが、あの状況を目にしたら、一日も早く復興するためには、行政職員に余計な作業をさせることなく、本来の責任ある救援・復興業務に専念してもらう以外にないのである。将来の防災計画の中に行政支援という形でのボランティアの存在を明記する必要があるはずだ。

1. ボランティアへの評価

ここでボランティアの評価について触れよう。ボランティアとは個人の自由意思で行う善意の奉仕行動であるから、評価を求めるものでないことを前提としても、今回のような大量のボランティアが動員された場合、その全てが何の評価も期待

せずに行動したとは考えられない。また期待しないまでも、活動している内に、自分のことを被災者や、第三者(マスコミを含む)に反応してほしいと願うのは、アマチュアの持つ自然の成り行きであろう。避難所では予期せぬトラブルが発生した。初期の頃の「もう帰るのですか」という被災者の声が、3週間を過ぎた頃から、「いつまでいるのですか」と変化するようになった。助かる・ありがたいという単純な喜びが徐々にボランティアへの冷たい態度に変化するのは、不自然なことだろうか。アメリカ赤十字のボランティア 10 力条の一つに、『アマチュアだからという言い訳は許されない』とある。ボランティアは救援する相手に対して、どのようなスタンスで付き合うべきなのかを知らなければならない。このことが日本では遅れていることを今回の震災で露呈してしまったようだ。

平時における福祉ボランティアは、その活動が地道ながらも、直接相手と接触することから、相手の喜びを肌で感じる満足感

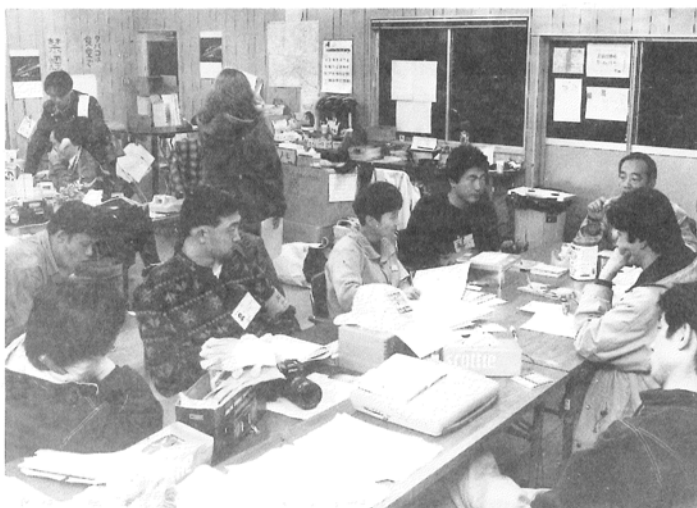


写真 NVN 新本部 (現、西宮駅南東) 内のミーティング風景

があり、自分の存在を確実に立証出来る。

災害救援というボランティア活動は、予期せぬ一過性の出来事であり、予め助ける相手も場所も、特定されていないことから、どのような活動内容があるのかさえ、ごく一部の専門家以外、知り得ないのも大きな要因となる。逆にいうと、プロの救援活動である救命・救急・消火・建設・ライフライン・障害者対応・メンタルケア等を除くと誰でも出来ることで、資格不要な作業内容が大半となる。ボランティアがアマチュアであるのは、この部分を担当するからであり、いわゆるスポンテニアス(所属のない善意の個人)ボランティアの本分である。

そこでボランティアの評価に話を戻すと、先のようなトラブルも生じるのである。災害救援ボランティアの原則は、一定の期間を過ぎれば引き上げることにあり、被災者の自立自律機能を最優先するためには、『してあげる』を脱皮する決断が絶対的条件でなければならない。その期間を正しく行動出来た場合は、被災者から感謝と尊敬の念

で見送られるが、引き際を逃したボランティアは、必要の有無にかかわらず、評価を求めるための行動を捜し、演出してしまうことがある。これが反行政運動につながっていく結果になる。これが被災者に対して、非常な迷惑となることを反省しなければならない。

ボランティア活動は賛美されてもよい、将来の教育にも大きな影響を残すだろう。しか

し、ボランティア個人は評価を望んではいけけない。誰でも出来る原則を広く認知させるには、そのことを他人の評価で美化することは許されない。もしそのボランティア個人が、優れた人物との賛美を受けたいのなら、平時でも交通ルールを破らない、タバコのポイ捨てはしない、車中でいつも席を譲る等のことが自然に出来なければならない。

ところが、このような評価とは無関係地に、人のために役立つことに喜びを感じ、全力投球で活躍した若者もいた。特に、平時においてはほとんどの人が眉をしかめる、暴走族と呼ばれる連中がその例である。彼等は、多くの学生に比べ、秩序正しく、しかも肉体労働に耐え嫌な顔もせず頑張った。その引き際は明るくさわやかで、若者特有の笑顔を被災者に残して去っていった。

アマチュアという観点から、ボランティアを分析した場合、緊急時に何が出来るかは理論ではなく、体で理解するものだということを、多くの人々は経験したはずだ。



写真 1996.03.05 インドネシア赤十字における救援物資贈呈式

今回の震災では、東京は勿論全国の大学や専門の研究機関が、その状況の調査を行ったが、いかに理屈を並べても実際に汗と涙を流した、被災者と地元行政職員、更にボランティアが実践から学んだ事実以上の結論は出せないだろう。

震災から一年を過ぎた今、本当の復興は正念場を迎えている。大幅な赤字を抱えた地元行政と、先の見えない市民の不安感に対して、誰が助けの手を伸ばせば良いのだろうか。ボランティアとして、この段階まで続けるには、余りにも負担が多すぎる。

ボランティアの人数が、十分にあったとしても、アマチュアの対応出来る範囲は、狭くなる一方で、「喉もと過ぎれば、熱さ忘れる」ということわざがあるように、あれだけ大騒ぎした、阪神大震災も他人事のようにだ。

全国で防災計画の見直しが進んでいるが、行政とボランティアの関わりについては、まだ明快な答えが見つからないようだし、最も大切なボランティアへの支援について、具体的な案が生まれたという話は聞こえてこない。

2. プロのコーディネーターが急務

スポンテニアスボランティアの存在は、災害救援において、最も重視しなければならない、今回の教訓の一つである。使い道のない中古衣類に代表される、救援物資の送り方の反省と共に、今後の救援活動で解決しなければならない問題である。今ははっきり言えることは、日本になかった、ボランティアのためのプロのコーディネーター組織の設立が、最優先課題ということである。資格・目的を持たないスポンテニアスボランティアに、無駄な労力を使わず、効率のよい活動をするための条件を整えることと、統制のとれたボランティア団体間の連携を図り、なお且つ地元行政・消防・警察・自衛隊などと、一本化した救援活動を行うための、連絡事務能力を持つコーディネーターが平時から組織化されていなければ、緊急時対応で行政だけが、空回りするという前例を繰り返すことになる。例えば、防災先進国といわれるアメリカでは、NVOAD(米国災害救援ボランティア機構)という組織があり、全米で27のVOAD(民間災害救援ボランティア団体)の連絡事務局を運営している。赤十字や救世軍もその一つで、全米の州・郡・市の単位にまで各々の支部があり、しかもそれぞれの団体は活動内容を専門化し、炊き出し・資金調達・物資調達・情報発信等、特化した役目を分担している。その中に、スポンテニアスボランティアのオリエンテーションを専門とするWVという団体があり、これらの組織に対しては、市や州のみならず、連邦政府(FEMA)からも信頼と支援が提供されている。アメリカの真似をすること

を勧めるのではないが、宗教的バックボーンのない日本では、どのような連携が図れるかを、真剣に考える時がきている。

NVNAD(日本災害救援ボランティアネットワーク)が、社団法人設立を目指す最大の理由は、今の日本に絶対必要な官民連携の災害救援のあり方を専門とするコーディネーターのプロ集団を作りたいからである。災害救援コーディネーターを行政サイドで養成し、組織化しようとする自治体があるようだが、災害救援の全てを行政が賄うことは、不可能と言える。なぜなら、緊急時に公平平等の理論が、適応出来ないからであり、優先順位を決めることさえ、通常の行政感覚では不可能に近い問題だからである。民間ボランティアだから出来ること、言い換えれば、行政にとって、「したくても出来ないこと」の解決方法は、民間以外には出来ないことを認めるべきである。うがった言い方ではあるが、行政はボランティアをいかに上手く使えるかにかかっている。そのためには、民間側に組織されたボランティアコーディネーターがあれば、出来る仕事と言えるだろう。勿論このコーディネーターにも条件がある。その一つは、ボランティア団体であってはいけないこと。政治的・宗教的色彩があってはいけないこと、勿論NPO(Nonprofit Organizations=民間非営利組織)であること。全国には自然災害に対する救援活動の経験者は数多く、彼等の実践から習得した知恵を、結集することにより、全国的な組織の連携は出来るはずである。

今年2月17日に起こったインドネシア地震に、NVNADはプロのコーディネーターとし

て、初めて海外への救援を行った。政府派遣の調査隊・日赤・インドネシア赤十字・JETRO・AMD・AVN等、関係する全ての機関と協議し、各々の救援内容を調整、ガルーダイインドネシア航空・現地日本人会の協力のもとに、国内で集まった支援金を持参して、現地で救援物資を購入する方法がとれ、被災者が欲しいものを供給することと、被災地の経済復興を支援する目的を果たした。外務省からは、このような官民一体の連携が成功したことに一定の評価を受け、今後国内外を問わず、災害時における救援体制の官民連携作戦の、民間側コーディネーターとしての NVNAD の位置を明確にした事例となった。

3. 防災計画は具体的に

NVNAD では、近く「東海地震西日本救援協議会」の設立を提案し、東海地震に対して、リアルなシミュレーションを含む民間救援活動計画を構築する予定である。関西を中心とする、産官学民の総力を結集した協議会を発足させ、その上で全国のボランティア団体と連携し、即時対応出来る組織を築き上げたいと願っている。あえて東海地震と限定しているのは、抽象的な防災計画に

ならないような現実を踏まえた計画を立てるためであり、このシミュレーションが、全国の地域に適応されることは間違いないと信じている。特に静岡に対しては、NVNAD 独自の調査を敢行し、名古屋からの道路状況調査には延べ9日間を費やし、全ての道を単車で走破した。更に、静岡市内の緊急対応施設(避難所・物資倉庫等)を見学し、阪神での経験を踏まえて、意見を述べさせてもらった。

NVNAD のこれからの活動に対して全国からの支援を戴くことが出来れば、このような計画の実行も、早くなることは間違いなく、そのためにも、法人化に向けての参加を呼び掛けたいと願っている。

ネットワークの大切さは、実際にことが起こらない限り、なかなか納得してもらえない傾向がある。今回の阪神大震災を契機に、NVNAD には、全国から 30 団体以上の、連携の申し出がある。経験に基づき必要性を感じたからである。顔見知りになることが、いかに大切な条件かということ認識するきっかけとなったのが、この都市型災害が生んだ財産の一つだろう。知っているから助けに行ける、知っているから呼ぶことが出来る、ごく当たり前の付き合いから、防災ネットワークは作られるだろう。